<table>
<thead>
<tr>
<th>タイトル</th>
<th>統監府・朝鮮総督府による間島および豆満江における取締と警備体制 1907年〜1910年を中心に</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>著者</td>
<td>小林 玲子</td>
</tr>
<tr>
<td>引用</td>
<td>一橋社会科学 3: 175-204</td>
</tr>
<tr>
<td>発行日</td>
<td>2007-07</td>
</tr>
<tr>
<td>形式</td>
<td>Departmental Bulletin Paper</td>
</tr>
<tr>
<td>出版元</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="http://doi.org/10.15057/14014">http://doi.org/10.15057/14014</a></td>
</tr>
</tbody>
</table>
統監府・朝鮮総督府による間島および豆満江における取締と警備体制

小林
玲子

はじめに

間島は、現在の中華人民共和国吉林省延辺朝鮮族自治州の八割を含め、東を沿海州と接し、南は豆満江を挟む朝鮮民主主義人民共和国と接している地域を指している。間島と朝鮮人住民に移住した主な契機は、一九四五年の間島にわたって交渉がなされ、国境画定については至らなかったため、豆満江两岸地域は治安が極めて悪化した。一九四三年に李範允を「観察員」として間島に派遣した二九三九年には、さらに「北辺築島管理使」に任命される。一方、清国は、一九四三年に間島の地方行政機関である延吉庁を設置し、朝鮮人住民の保護要求の請願により、豆満江両岸地域は治安が極めて悪化した。大韓帝国政府は、間島在住朝鮮人からの保護要求を求めることをめぐっては、李範允の「私砲隊」と小衝突を繰り返すようになった。日露戦争が始まるとき、李範允は
ロシアに加担してますます勢力を拡張したため、清国は李範允の撤退を韓国にしばしば要求していたが、一九〇五年一月、日本が已保海防条約を韓国に調印させ外交権を奪い、一九〇七年八月に統監府韓間島派出所（一九〇八年四月に統監府臨時間島派出所の官制が公布される）を設置した。日本は間島に直接関与し始め、間島問題に関し、間島在住朝鮮人の「保護」を名目とし、日露戦争後の復讐戦準備において橋頭堡を築き、民族独立運動を抑えようとすることが本来の目的であった。それ以後、日本官憲と清国官憲が間島在住朝鮮人の「保護」を取締めを行っている間、間島の非居地在住朝鮮人は清国の管轄下におかれないという内容を含んだ「間島経済協力条約」（以下、間島経済協力条約と略記する）を一九〇九年九月四日に調印した。
統監府・朝鮮総督府による間島および豆溝江における取締と警備体制

日本の間島政策の中で位置づけたと論じている。一方、間島は民族独立運動の根拠地であり、朝鮮支配を遂行する目的に反するため、間島を清国の領土と決定した間島協約調印前後の時期の間島と豆溝江南岸地域における日本の取締と警備体制の変化を視野に入れて論じることを課題としている。

一、間島協約以前の統監府による間島への憲兵派遣

一０七年八月九日に統監府間島派遣所が長崎市に設置され、所長は齊藤季治郎陸軍中佐（一九0八年四月に大佐に昇進）であった。間島に入ると、統監府から憲兵将校以下五百名を伴っていた。同年一〇月二九日には、朝鮮駐箚憲兵隊間島分隊（分隊長は間野竹之進少佐）の配置が決定した。
一橋社会科学  第3号  2007年7月

一九〇七年一〇月二九日の配置決定時の間島分隊

間島分隊の本拠地は龍井村であった。設置時の人員および分遣所数は（表1）のとおりであるが、その後、一九〇八年五月には、北韓ノ暴徒等山間島ニ進人シタル際に出手援助ヲ為メ、将校二、下士以下三〇名を増派した。

一九〇八年七月十八日の編制改正時の間島分隊

一九〇八年四月ニ一日になった長谷川好道韓国駐箚軍司令官は、寺内正毅陸軍大臣に対し、間島の義兵を、とくに局子街に所在する清国官憲が使営し、利用しようとするとするのは、従来の義兵の「挙動」に照らしてありうると報告していた。日本はそれで、間島の義兵活動を警戒するようになっていた。七月十八日の編制改正時には、七〇〇〇人を編制し、大官大軍を成立し、一〇〇〇名増加し、憲兵分遣所も三〇所増加して、一〇〇〇名所となった。（朝鮮憲兵隊歴史は、一九〇八年九〇月頃の間島分隊の警戒態勢について次のように述べている。）

表1から分かるように、間島分隊制定時に比べて全体で五六百名増加し、憲兵分遣所も三〇所増加して、一〇〇〇名所となった。朝鮮憲兵隊歴史では、一九〇八年九〇月頃の間島分隊の警戒態勢について次のように述べている。

表1から分かるように、間島分隊制定時に比べて全体で五六百名増加し、憲兵分遣所も三〇所増加して、一〇〇〇名所となった。（朝鮮憲兵隊歴史は、一九〇八年九〇月頃の間島分隊の警戒態勢について次のように述べている。）
統監府・朝鮮総督府による間島および豆満江における取締と警備体制

【表1】間島分隊の人員と憲兵分遣所数の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>将校</th>
<th>准士官</th>
<th>下士官</th>
<th>上等兵</th>
<th>合計</th>
<th>分隊・憲兵分遣所</th>
<th>憲兵派遣所</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1907.10.29</td>
<td>4</td>
<td>2</td>
<td>8</td>
<td>36</td>
<td>50</td>
<td>8</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>1908.7.18</td>
<td>5</td>
<td>3</td>
<td>12</td>
<td>86</td>
<td>106</td>
<td>11</td>
<td>0</td>
</tr>
<tr>
<td>1909.8 [ママ]</td>
<td>6</td>
<td>4</td>
<td>21</td>
<td>177</td>
<td>208</td>
<td>11</td>
<td>6</td>
</tr>
</tbody>
</table>

備考：1909年8月の日にちは史料にも記されていない。

出所：「第4編第2章第2節 間島分隊配置人馬表」、「第4編第3章第10節 韓国駐箚憲兵隊間島分隊配置表」、「憲兵隊歴史」2-11、「第4編第4章第6節 間島憲兵分遣配置表」、「憲兵隊歴史」3-11。

三）一九〇九年八月以降の間島分隊　
　一九〇九年八月以降の間島分隊は、表1のとおりで、分遣所数は一〇〇カ所と増員を行う方針がとられたが（実際は一〇〇名の増員であった）、理由は清国文武官の横暴ナル態度ニ至リテハ依然持続シテ改馬ラルノミナラス寛口日一〇二増長シテ益々不穏ノ度ヲ加ウル傾向ノためである。
　間島現地では、日清官憲が対抗し両者の関係が険悪化していたが、日清中日二つノ領土ト定められたために、日本側では、間島分隊も撤退することになった。したがって、統監府臨時間島派出所ともに、間島分隊も撤退することになった。　
　　これでみてきたように、間島へ憲兵が漸次増派される契機となったのは、民族独立運動の取締のためと清国官憲に対抗するためという二点であった。
　　このため、間島協約があらかじめ調印された後も深く抱え込まざるを得ない問題だ。
二、
韓国統監の在外朝鮮人管轄問題認識

ここで、統監府は間島および豆満江沿岸における朝鮮人の取締について、どのような認識を持っていたかを
考察したい。

曾根荒助は、一九四七年九月に在韓伊藤博文の私邸で副統監に就任し、一九四九年六月に伊藤総監の辞任に
重根に射殺されたが、同年一月一日の「朝鮮施政改善ニ関スル協議会」は、伊藤博文の射殺に関
連して、朝鮮の北辺国境地帯の警察問題が議題となっ
た。そこで、農商工部大臣趙重応は、次のように述べた。

「当該地域の朝鮮人は」、随事ニ境界ヲ超越シ、仮令ハ露領ニ於テハ露人ナルト称シ、郷里ニ帰レハ韓人ナルト
称シ、実際何レノ国民ナルヤ不明ナルト云フ有様ナリ、之レハ清国ト接接セル地ニテモ同様ナル且ツ又北境ハ
警察ヲ未ヲ充行タスニ、故ニ國境ヲ明瞭シ、一方ニハ警察ヲ完備シタシ

趙重応大臣は、伊藤博文の射殺と豆満江沿岸国境地帯の警察問題が無関係ではないという見解を示し、朝鮮人
が清国やロシアに移住することはずはや防ぎようはないが、民族独立運動に対しては豆満江南岸の国境地帯で警
察体制を完備すべきだと述べた。

実は伊藤博文は統監時代に、この問題を認識していた。一九四七年四月九日の「朝鮮施政改善ニ関スル協議会

180
曾禎統監は、行政権、つまり警察力を行使して、未然に、国外在住朝鮮人による民族独立運動を阻止しなければならないと考えていたのである。九〇九年一月一日の「韓国施政改善に関するスル協議会第五回」において、「特急特別調査実行スヘキ、支那又は露国トノ国境ノ警察ヲ次シ行政ニ於テ調査スルノ必要ヲ認メタルノヲ示セリ」と述べ、朴斎純内閣大臣も「昨日内閣ニ於テ国境ノ警察ヲ次シ行政ニ於テ調査スルノ必要ヲ認メタルノヲ示セリ」と答えた。

以上のことから、民族独立運動家の朝鮮人に対する豆満江沿岸の国境地帯での警察による取締りの必要性は、一〇九年一月の段階で統監府及byss日本政府によって認識されていたといえる。

三、鏡城憲兵隊の特徴と豆満江沿岸の警備体制

鏡城協約調印後、韓国駐箚憲兵隊間島分隊も引き揚げることになった。これに伴い、韓国駐箚憲兵隊が改編され、鏡城分隊が新設されたのである。

鏡城分隊は、前記であるが、成績分隊の持ち分から成績北道一円を割いて、既設の管区および分遣所を管轄し、さらに、茂山郡の梁永鎮、下射地、鏡城郡の甫清浦、および、会寧郡の高麗鎮に分遣所を増設した。鏡城分隊長は、前間島分隊長の境野竹之進少佐であった。「鏡城分隊の配置及分隊管区変更ノ動機ハ全間島分隊撤廃ニ基ス」ということであった。

つままり、鏡城分隊の新設は、間島が清国の領土と決定し間島分隊が撤退した後も、成績北道、特に豆満江沿岸
への憲兵配備を強化することによって、民族独立運動の監視および取締りを継続することを主な目的としていたと

一九一二年七月一日の鏡城憲兵隊の創設と豆満江沿岸の警備体制

一九一一年六月一五日には、韓国駐箚憲兵隊に「特記ヲ要求スル変革ヲ」があった。従来の本部を昇格して司令部と

鏡城憲兵隊本部となった（#2）。七月一日に決定した鏡城憲兵隊における憲兵分遣所の配置の

特徴は、国境である豆満江南岸部の次に挙げる四分隊に分遣所を設置することである。その結果、鏡城分隊

も同様に、豆満江沿岸が管区で、豆満江沿いに西から東にかけて分遣所数、人員が多くなっていくように配

置され、明らかに、国境沿岸に憲兵が重点的に配置された。

二）韓国併合以後における豆満江沿岸の鏡城憲兵隊の人員配置

韓国併合により、豆満江が韓清の国境から日清の国境へ変わった。人員配置は、「各地ノ情勢ハ尚一般ノ緻密ナ

ル配置実行ヲ一層ノ確実ナル治安保持ヲ必要スルモノアリシ為、我憲兵隊ハ九月以来時々必要ニ応シテ一部定

員ノ改定ヲ行った。
<table>
<thead>
<tr>
<th>表 2</th>
<th>1910年 7月 1日の鏡城憲兵隊の人員配置</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>佐官</td>
</tr>
<tr>
<td>鏡城憲兵隊本部</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>羅南分隊</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所数 6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>富寧分隊</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所数 5</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>吉州分隊</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所数 6</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>慶興分隊</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所数 11</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>訓戒鎮分隊</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所数 9</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>会寧分隊</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所数 8</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>茂山分隊</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所数 7</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1</td>
</tr>
</tbody>
</table>

備考：「分遣所数」とは、その分隊に属する分遣所の数で、それらの階級別の人員の合計を記入している。分遣所1箇所につき人員は全て、下士1、上等兵3、憲兵補助員6という構成になっている。

出所：「第4編第5章第11節 韓国駐箚憲兵隊配置表」「憲兵隊歴史」3－11。
表3 1911年1月1日の鏡城憲兵隊の人員配置

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>佐官</th>
<th>尉官</th>
<th>特務曹長</th>
<th>下士</th>
<th>上等兵</th>
<th>補助員</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>鏡城憲兵隊本部</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td></td>
<td></td>
<td>8</td>
</tr>
<tr>
<td>羅南分隊</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>17</td>
<td>19</td>
<td>40</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所・派遣所数7</td>
<td></td>
<td>6</td>
<td>21</td>
<td>36</td>
<td>63</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
<td>9</td>
<td>38</td>
<td>55</td>
<td>103</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>富寧分隊</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>10</td>
<td>17</td>
<td>31</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所・派遣所数5</td>
<td></td>
<td>5</td>
<td>15</td>
<td>30</td>
<td>50</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
<td>8</td>
<td>25</td>
<td>47</td>
<td>81</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>吉州分隊</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>9</td>
<td>16</td>
<td>29</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所・派遣所数5</td>
<td></td>
<td>4</td>
<td>17</td>
<td>30</td>
<td>51</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
<td>7</td>
<td>26</td>
<td>46</td>
<td>80</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>慶興分隊</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>9</td>
<td>18</td>
<td>32</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所・派遣所数10</td>
<td></td>
<td>10</td>
<td>33</td>
<td>60</td>
<td>103</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
<td>13</td>
<td>42</td>
<td>78</td>
<td>135</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>訓戎鎭分隊</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>9</td>
<td>18</td>
<td>31</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所・派遣所数13</td>
<td></td>
<td>11</td>
<td>42</td>
<td>78</td>
<td>131</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
<td>14</td>
<td>51</td>
<td>96</td>
<td>162</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>会寧分隊</td>
<td>1</td>
<td>3</td>
<td>12</td>
<td>19</td>
<td>35</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所・派遣所数8</td>
<td></td>
<td>7</td>
<td>27</td>
<td>48</td>
<td>82</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
<td>10</td>
<td>39</td>
<td>67</td>
<td>117</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>茂山分隊</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
<td>9</td>
<td>18</td>
<td>31</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>分遣所・派遣所数7</td>
<td></td>
<td>7</td>
<td>25</td>
<td>42</td>
<td>74</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>1</td>
<td>9</td>
<td>34</td>
<td>60</td>
<td>105</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>1</td>
<td>8</td>
<td>3</td>
<td>75</td>
<td>255</td>
<td>449</td>
<td>791</td>
</tr>
</tbody>
</table>

備考：1910年7月1日の分遣所の人員構成は固定されていたが、1911年1月1日の人員は固定されなかった。
出所：『第5編第3章第1節 朝鮮駐紮憲兵隊人馬配置表』『憲兵隊歴史』4-11。
【表 4】間島総領事館、分館、出張所の開設時の警官数

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>開設日</th>
<th>警部</th>
<th>巡査</th>
<th>計</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>間島総領事館</td>
<td>1909年11月2日</td>
<td>3</td>
<td>39</td>
<td>42</td>
</tr>
<tr>
<td>局所街分館</td>
<td>1909年11月2日</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>頭道溝分館</td>
<td>1909年11月9日</td>
<td>1</td>
<td>5</td>
<td>6</td>
</tr>
<tr>
<td>百草溝出張所</td>
<td>1910年2月27日</td>
<td>1</td>
<td>4</td>
<td>5</td>
</tr>
<tr>
<td>琴春出張所</td>
<td>1910年4月9日</td>
<td>1</td>
<td>1</td>
<td>2</td>
</tr>
</tbody>
</table>

備考：日本人警官のみの人数である。琴春出張所は間島協約ではなく、1905年12月22日に日清間で調印された「満洲ニ関スル条約」の「付随協定」第1条による。

出所：『在支領事館最初ニ於ケル警察官配置』『警察史』2-5、2376頁。
小村外相は、二月八日付で巡査十一名減員ノ件ハ貴見ノ通りと永瀬総領事に訓達し、減員されることがない。って。また、永瀬総領事は、同じ一九一一年一月一日付で総領事館付として、書記官（警視兼一名）、主事（五名）、警部（三名）、巡査（二名）うち局子街在勤、頭道溝在勤各一名、名目合わせて三〇名いた韓国官吏員について、一日清協約間島協約ヨリ生ズル自然ノ結果トシテ、韓人ニ関スル事務モ漸ク減少シ、且韓国吏員ヲ単独ニ地方ニ出張セシムルハ却テ弊害ヲ釈スノ虞ラアルニ依リ、館員ノ通訳又ハ韓人ノ訳願ヲ次カシムルニ止マル次第ナレバ、右ノ如キ人員ハ實際多キニ過グル様思考セラルニとし、主事二名、警部一名、巡査六名及び雇員合わせて、一〇名の減員ヲ請請していた。これに対ししても小村外相も曾徳統監も異存はなく、一〇名の韓国官吏員を減員することになった。
経、兇徒。来往ヲ監視シ、且一般ヲ取締ヲ便ナラシメダガ為、浦塩及間島方面ニ於ケル韓人ノ動態ニ関シ常ニ
詳細ヲ調査ヲ遂ゲ、其ノ実況ニ応シ、在韓当該官憲ヲシテ相當ノ措置ヲ執ラシムルノ必要ヲ有ノニ付、韓国ノ事
情ニ通ズル在韓帝国官吏ヲ浦塩及び間島総領事館ニ配置シ、監督ヲ下ニ於テ貴ヲ在留韓人視察ノ任務ヲ
シムル様致度、尤ヲ右配置官吏ニ対スル俸給ヲ他ノ諸費ハ、当方ニ於テ支弁可致

これに対し、小村外相は五月一〇日に一当方ニ於テ別ニ異存ノモ、配置官吏ハ表面上総領事館附属員トシ、
特ニ浦塩ニハ武官ヲ以テセズ、文官ヲ以テニ充ツルコト致度シ」と回答した。したがって、間島の総領事館、
分館等に統監府員を配置するという方向に、曾禰統監と小村外相の合意の下に進むことになった。一九一〇年五
月三〇日に、曾禰統監に代わって第三代韓国統監に寺内正毅が就任してからもこの件は推し進められ
間島にはすでに選定した五人の憲兵を派遣したい旨を小村外相に報告した。これに対し、一九一〇年六月一日付で小村

外相は寺内統監に次のように報告している。

本件ニ関シ御申越ノ件、浦塩総領事館ニ関シテハ、御来信ノ通りニテ差支ナキモノ、間島総領事館ノ分ニ関シテハ、
同地方ニ於ケル我警察権問題ニ関シ目下清国政府ト交渉ノ次第ヲ有ハ、差向警察官吏ノ増員ヲ為スヲ得ず策ト
スル事情ヲ有ノニ付、配置ノ憲兵ヲ校下士ハ統テ総領事館員同様、平服ニテ執務スルコト致度

寺内統監は「何等ノ支障アリトハ難難セリ、暫ク貴意ニ従ヒ、御申越ノ通り措置セシムヘシ、尤ヲ将来別段ノ措
置く為スベキ必要アル場合ニ於テハ、更ニ御協議ニ可及」と留保付きながらも、小村外相の派遣憲兵に平服で勤務させる案に同意した。

小村外相が、間島では日本の警察権問題について、清国と交渉中であるという趣旨の発言をしていたが、それ側が殺害した日本の巡査に対する刑事処分ともに、日本の警官を減員することを要求していたのである。調査ノ二兼テノ取締ヲ為ス為、韓国事情ニ通ザル在韓帝国官吏ヲ貴館及分館ニ配置シ、館長監督ノ下ニ専ラ在留韓国人視察ノ任務ニ当ラスム目的ニ、先述ノ一九一〇年五月三〇日付ノ間島地方ニ於ケル不逞韓人ノ動静ヲ調査シ、兼テノ取締ヲ為ス為、韓国事情ニ通ザル在韓帝国官吏ヲ貴館及分館ニ配置シ、領事館の韓国人官吏に対する監督権問題。間島総領事館、分館等ニ於テは統監府の朝鮮人警察官ニ在ヲ勤シテおり、彼ヲ永瀬在間島総領事ヲ呼び、吉田憲兵中尉ラ指揮ヲ付クルヲ要ラリ、関係人等ニ於テは永瀬在間島総領事ヲ呼び、吉田憲兵中尉ヲ指揮ヲ付クルヲ要ラリ。永瀬は吉田憲兵中尉ト協議スルヲ、派遣されてきた五人ノ憲兵ニ於テは全員ニ於テ是ヲ決定スルヲ、吉田憲兵中尉ラ間島総領事館ニ配置ヲ決定スルヲ、間島の領事館ニ於テは全員ニ於テは永瀬在間島総領事ヲ呼び、吉田憲兵中尉ヲ指揮ヲ付クルヲ要ラリ。
で監督権問題が生じた。

一九三一年八月一日日付で、大賀亀吉大関島副領事は、東京の永瀬総領事に、「今回吉田憲兵コンテ odio 指揮監督セミコトナリタル旨、十七日有吉忠一統監府総務長官ヨリ電報
アリタル、右ハ外務大臣ニ於テ承諾セラレタルモノナルヤーと問合せてきた。これに対し永瀬は「右ハ領事ニ
通リトシ、吉田警視ニハ充分便宜ヲ与フルコトニ致シ置度」と伝えた。永瀬総領事は、基本的に領事館警察官の
指揮監督ハ総領事ノ下ニ一本化された、従来のままで維持すべきであると考えていたのである。

しかし、有吉統監府総務長官は「同（吉田）警視ハ在間島総監府所屬警察官ノ高級者トシテ、当然韓国人警察
官ハ指揮監督スルモノニデ、此等警察官全部ノ指揮監督ハ総領事ニ於テ勿論為スペキ義ナル」とことを大賀在間島
総領事代理に伝えてきた。統監府からすれば、統監府所屬警察官の指揮系統は、たとえ、領事館警察官に送り込ん
だとしても維持すべきで、その統監府所屬警察官全体の上に形式だけ間島総領事が立てばよいという考え方で
あった。

今回、派遣されることになった吉田憲兵大尉ら統監府派遣憲兵の任務は、この項で見てきたように「不適韓人
ノ動静ヲ調査シ兼テヲ取締」に当たることであった。しかし、領事館に勤務してきた朝鮮人の仕事は、警察官
兵中尉らの指揮監督を受けたということは、民族独立運動の取締が強化されることを意味した。

一九三一年八月二六日付で、石井菊次郎外務次官は、「間島総領事館付警察官の指揮監督体制について、次のよ
元来総領事館ニハ警察署長ノ職制アリテ、総領事ノ指揮監督ノ下ニ同館付警察官全部、総監府警察官ハ偵察任
務ノ為今回臨時特派セラレタル者ヲ除ク、従前ノ在勤者全部ノ指揮監督スルコトヲタリ居レル、然ルニ貴重
ノ便利ト不統一ノ弊ヲ免レタルニ依リ、総監府所属員ニシテ常務ニ服スル者ハ、従前ノ通リ警察署長ノ指揮監督
ノ下ニ置キ、今回臨時派遣ノ警察官ハ総領事ニ直属シテ特別任務ニ服シ、総監府警察署長ノ指揮監督ヲ監修セ
ルコトヲ致度、尤モ従来ヨリ在勤ノ総監府所属警察官ヲシテ特別任務ヲ負担セシムルコトハ、勿論差支

キ

統監府から新たに派遣された吉田憲兵中尉ら五名は、特別任務ニ服するとして置かれることになったが、こ
れ実は、領事館警察署とは別個に総監府からの派遣警察が成立するのを認めることを意味した。また、領事館警
察署内従来の総監府所属朝鮮人警察官に吉田憲兵中尉らの補佐をさせることも認められたのである。

これを受け、一九一〇年九月二日付で、有吉総監府総務長官は石井外務次官に次のように要請した。

間島目下ノ状態ハ、吉田警視ノ特別任務ヲ要スルコト益々緊急ニシテ、配下ニ十分ナル人員ヲ要スル事情アリ、
仍テ右総監府警察官中警視、警部ノ内一人及巡査補ニ半数ハ、従前ノ通リ専ラ警察署長ノ指揮監督ヲ下ニ置
其ノ余ハ専テ特務員ノ指揮監督ヲ下ニ特別任務ニ当ラシメ、而シテ必要ナル際ニハ、差支ナキ限り互ニ援助セ

シムルコトニ致度シ
この案を外務省は最終的に受け入れ、大賀在間島総領事代理と吉田警視は協議して領事館警官に属する者が

七名、吉田警視に属する者が七名と朝鮮人警官を半数ずつに二分した。

以上のように、実質的に間島の領事館に置かれた警察機関は、従来の領事館警察署系の警察官と統監府（およ

び朝鮮総督府系の警官に二分されるようになり、統監府・朝鮮総督府は民族独立運動の取締をいかにして厳密にして派遣されているのであるが、民族独立運動が活発化して行くなかで、国境

帯における取締をいかにして厳密に行っているのかという事は、日本が朝鮮支配を行っていく上で重要な焦

点であった。そこで、日本は、間島憲兵分隊廃止後、それを補うべくすぎさま豆満江南岸に鏡城分隊（一九一

年六月には鏡城憲兵隊を創設した。さらに、間島に設置された日本の領事館警察、つまり、国に、義兵取締

を任務とする統監府（朝鮮総督府）の憲兵を押し込んだのであった。

なお、一九一一年七月から統監府から派遣されていた憲兵の吉田馬吉は一九一一年一月一日に着任した。したがって、当初は「臨時派遣」という扱いであったが、事実上、この憲兵派遣は定着するようになるのである。

一九二九年九月の間島協約調印により、帰属が確定していない間島が満国の領土と決定した以上、日本は、

平時に他国領地である間島には、憲兵を常駐させなくておくことはできなかった。これらの憲兵は、間島における

民族独立運動の取締を主導目標として派遣されていたのであるが、民族独立運動が活発化して行くなかで、国境
統監府・朝鮮総督府による間島および豆満江における取締と警備体制

本稿では、取締や警備の体制を中心に論じたが、今後は、それらがどのように実行されたかについて、清国と
の対抗関係に留意しながら論じることを課題とした。

① 間島に付すべきかぎカッコは、煩雑さをさけるためにはずすこととする。不満洲も地の文では同様とする。また、
豆満江は朝鮮側の呼称で中国側の呼称は図們江であるが、ここでは豆満江とする。政権を指す場合は韓国と表記し、地域、民族などについて朝鮮と表記することにした。

秋月望『朝清境界にみられる朝鮮の『領域観』』『隔界会談』後からの日露戦争期まで』『朝鮮史研究会論文集』

第四〇集、二〇〇二年一月、一三三～一三四頁。以下、『派出所紀要』と略記する。同書には、派出所が間島在住朝鮮人の生命財産の保護に関する施設と間島における農士商業の開発事業を行ったとして、その経過が列挙されている。また、間島は朝鮮側から、『墾島』あるいは『北墾島』とも呼ばれていた。東洋拓殖株式会社『間島事情』一九八六年十一月九頁。以下、『間島事情』と記す。

吉辺報告、文海出版社、一九七五年に出版された報告書を設置された辺務督弁公署の辺務督弁を任じた（一九九〇年四月三〇日に当務辺弁に就任）。したがって、延吉府が設置されたと記されている。呉禄貞は、日本が統監府間島派出所を設置したことへの対抗措置として一九七七年八月三〇日に清国に於く

の再版本が出版されている。などでは、光緒二年一〇月一九〇〇年一〇月に奉天学務公所から出版され、同書は一九〇八年五月に出版されている。呉禄貞は、日本が統監府間島派出所を設置したことへの対抗措置として一九七七年八月三〇日に清国に於く

byte
ことを立証しようとする目的で、間島の歴史を記したものである。

森山茂徳「近代日韓関係史研究」朝鮮植民地化と国際問題」東京大学出版会、一九八七年、二一一九頁

第四編（韓国駐節憲兵隊時代）

憲兵隊司令官部編「朝鮮憲兵隊歴史」朝鮮駐節兵隊全で、一九四一年憲兵隊第一〇節編制改正配置再編、広地域の役割を果たしていた。間島における中枢地としていた。

第四編 第三章 明治四十年ノ憲兵隊第一〇節編制改正配置再編、広地域の役割を果たしていた。間島における中枢地としていた。

第四編 第三章 第一〇節間島ノ紛争、不穏、憲兵隊歴史、二一一一頁。なお、表一中の「分隊・憲兵分配所」の数値は、分队数を含んでいる。
間島分隊配置に馬表（第四編）

14 真島の軍事地図

15 真島の軍事地図

明治四二・一四三八・三一三一

○名ということもになる。

「間島分隊配置表」（第四編）

第四章 明治四二年ノ憲兵隊

間島憲兵分隊配置表

第四章 明治四二年ノ憲兵隊

間島分隊配置表

憲兵隊歴史

表1からも明らかたおり、准士官以下の増員は日本

陸軍步隊第一標第一営が配置していた時期から「局子街二度次兵力ヲ集注」としていた（一九〇九年七月二日付外

小村寿太郎発在清国公使伊集院長官

相村・志村ノ日本公使

外交史料館

金正明編「日韓外交資料集成」第六卷（下）

巻末に略記し、各巻のみ記す）。

間島ノ三三七一・三三八頁（以下、資料集）

17 仏蘭西」と間島居住朝鮮人の間には、次のような関係があった。一九〇七年頃、仏教伝道ノ為ノ仏蘭西地方巡回ノ次龍井ノ到来シタ。
新二三歩兵第四連隊本部及中隊合併ニ至ル一向引補健ヲ附ス、茂山付近ヨリ囘們江河口ニ至ル、一帯ニ設テ、警備部隊ヲ増加シ、更ニ沿岸ニ於ケル通信網ヲ不備ヲ補フ為、沿岸二軍用電話ヲ架設セリ。（第二編韓国駐箇軍創立ヨリ日本併合前後ニ於ケル箇軍ノ行動）--朝鮮駐箇軍歴史-第一巻，一九一六年、防衛研究所図書館蔵、三〇一頁。同書の第一編は，在韓日本公使館警護衛の守備隊に始まり、一九〇四年三月ニ韓国併合前後ニ於ケル箇軍ノ行動ヲ詳細ニ記述セリ。第二編はそれ以降ニ韓国併合ニ至ルニ至ル、純粋ニ軍事ニテハ勿論テ、政治外交ニテハ亦、箇軍ノ運営ヲ記述セリ。第三編は一九一六年ニ於テハ、箇軍ノ内閣ヲ詳細ニ記述セリ。第四編は一九一七年ニ於テハ、箇軍ノ奠築ヲ詳細ニ記述セリ。第五編（朝鮮駐箇憲兵隊時代）-第一章明治三ニ九ニ、一九ニ四ニ四ニ四ニ二ニ八ニ四ニ一ニ、一九ニ八年、三ニ二ニ三ニ二ニ頁。別冊一，頁番号なし。
这张图片包含中文文本，内容较长，无法直接提供文字转写。如果需要特定部分的文本，请提供具体的区域。
九〇九頁。図

永瀬九吉は九〇九年一月二日から在間島総領事を務めていたが、一九〇九年七月二十六日から、同年一〇月五月

彦著《戦前期日本官僚制の制度・組織・人事》東京大学出版会、一九〇八年、三一六頁。

一九〇八年二月二日付外務次官石井菊次郎宛電報要旨《警察史》四〇、九九一頁。

查査一の合計七名、統監府派遣警官に属するのない、間島総領事館で警視一、巡査三、局子街分館、頭道溝分館、

百草溝出張所で各巡査一の合計七名であった（一九〇九年九月七日付在間島総領事代理大賀亀吉宛外相小村寿太

郷宛報告要旨《警察史》四〇、九九一頁。

一九〇九年一〇月三日付朝鮮総督府政務総監山縣伊三郎発外務次官石井菊次郎宛電報要旨《警察史》四〇、九九一頁。

平成十八年度

橋大学大学院社会学研究科特別研究生　現中国吉林省延辺大学外国語学院教員